

## マナベインテリアハーツ(7113)

新規出店加速と通販EC事業の拡大が成長戦略の柱。  
 当期も超大型店舗の関東エリア新規出店で積極投資  
 TOKYO PRO Market | 家庭用品店 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7113:JP | REUTERS 7113.T

- 家具インテリア用品等の取扱品種を国内仕入先に加え、自社商品ブランド「mana casa」向けに海外メーカーから直接輸入により調達。
- 新規出店の加速と通販事業の拡大が成長戦略の柱。新規エリア進出に伴う物流機能の整備がEコマースの拡大にとっても鍵を握る。
- 第2商勢圏の関東エリアでも約4千坪の超大型店舗の新規出店と積極的な成長投資。競合他社大手チェーンに対する競争優位を目指す。

### 同社の事業について

同社は「良品廉価主義」を企業理念として、家具、ホームファッション・ソフト、ホームファッション・ハードといった取扱品種を国内仕入先からの調達に加え、自社商品ブランドの海外メーカーから直接輸入により調達。同社事業の特徴として以下の2点が挙げられる。

第1に、成長戦略の柱を新規出店の加速と通販事業の拡大としている点である。同社は関西エリアを第1商勢圏と定めてドミナント化の基盤を構築すると同時に、関東エリアを第2商勢圏と定めて営業基盤を拡大中。店舗数を10月末の20店舗から毎期2-3店舗を新規出店目標としている。物流機能を整備することが通販事業の鍵を握ることから、新規出店に伴う物流整備をEコマース事業の拡大に繋げる戦略とみられる。

第2に、商品企画・開発から製造・販売までを一貫して自社で行い海外メーカーから直接輸入する「製造小売業(SAP)」比率が全商品の約37%(5月末現在)を占めるなか、ニトリや東京インテリア等の大手チェーンと比較して、小ロット生産、商品試売・改廃・入替えの短期間化、および接客販売重視などきめ細かさや小回りが行き届きやすい点である。

上記のような特徴の下、既存店舗についても利益率を向上させるための施策として自社ブランドに向けた新規の海外ベンダー開拓が挙げられている。新型コロナ禍からの経済再開が進めば、中国やアセアンなどの海外展示会を契機とした新規海外ベンダー開拓が進むと期待される。

### 業績と見通し

2022/5通期決算は、売上高が前期比2.9%減の116.73億円、営業利益が同62.9%減の4.15億円。前期の巣ごもり需要で好調だった反動減により減収。利益面は海外からの調達商品で輸入経費・原材料費高騰に伴う仕入れ価格上昇が響き粗利益率が同4.5ポイント低下、新規出店に伴う費用により売上高販管費率が同5.2ポイント上昇と悪化した。

2023/5通期会社計画は、売上高が前期比12.8%増の131.71億円、営業利益が同76.7%減の96百万円、経常利益が為替ヘッジ取引差益を含めて同45.4%減の1.69億円。巣ごもり需要一服に加え、円安による仕入れ価格高騰等の厳しい状況が続く中、今年3-11月に約2千坪の大型店2店舗と約4千坪の超大型店1店舗(群馬県)の新規出店といった積極的な成長投資による増収を想定。競合他社大手チェーンに対する競争力獲得に努めている。

### 業績推移

事業年度	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5F
売上高(百万円)	10,733	12,022	11,673	13,171
経常利益(百万円)	545	1,058	310	169
当期利益(百万円)	347	626	156	110
EPS(円)	40.94	73.87	18.42	13.07
PER(倍)	10.99	6.09	24.43	34.43
BPS(円)	245.02	317.93	336.92	-
PBR(倍)	1.84	1.42	1.34	-
配当(円)	0.00	3.20	0.80	-
配当利回り(%)	0.00	0.71	0.18	-

(※)2022/8/26付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施。2020/5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
 株価(円) 450 2022/12/6(終値)

### 会社概要

1961年4月に高知県宿毛市で有限会社真鍋家具店を設立後、1992年に高知店(高知市)を出店。1997年に神戸店(兵庫県神戸市)の出店以後は幅広い顧客層をターゲットにして関西エリアを第1商勢圏と定め、ローカルチェーンの確立とドミナント化の基盤構築に努めてきた。また、関東エリアを第2商勢圏と定めている。

同社の取扱品種は、家具、ホームファッション・ソフト、ホームファッション・ハードから構成され、メーカーや商社を介さずに直接、海外メーカーと取引する自社開発商品ブランド「mana casa」が2022年5月末現在で全商品の約37%を占める。

同社は売り場面積1800坪以上の直営大型店のほか、400坪クラスでショッピングモール出店の小~中型店も展開。特に大型店は同社の商品構成の全てを取り揃えたワンストップの売り場として強い競争力を有する。

2022年10月末現在、20店舗を擁する国内有数の家具小売りチェーンへ成長。同社は成長戦略の二本柱として、新規出店の加速と通販事業の拡大を掲げている。新規出店は毎期2-3店舗を目標としている。通販事業は、新規出店により物流ネットワーク拠点を築くことを通じた成長を見込み、高い成長率を誇る自社ECサイトのほか、楽天市場やAmazon、PayPayモール上でも展開している。

2022年12月6日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

### 企業データ

主要株主(2022/11/1)	(%)
1.株式会社Mホールディングス	63.68
2.真鍋 守利	10.50
3.真鍋 英	6.06
4.真鍋 妙	5.66
5.真鍋 光	5.04

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。